

平成27年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	1
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
	Ⅰ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
	Ⅱ 土地取得特別会計	
	Ⅲ 国民健康保険特別会計	
	Ⅳ 後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	1 2
第5	財政分析(普通会計)	1 2
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	1 7
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		1 8

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

平成27年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

平成27年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成28年8月1日～8月10日（実日数8日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成27年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

平成27年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	7,859,420千円
歳入決算額	7,716,682千円
歳出決算額	7,609,172千円
歳入歳出差引額	107,509千円

歳入決算額7,716,682千円は、総予算額に対し142,738千円少なく、前年度の歳入決算額より612,173千円（8.6%）の増額です。

歳出決算額7,609,172千円は、前年度より634,881千円（9.1%）の増額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,445,472	5,244,522	200,950	19,036	181,914
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	15,188	14,756	432	0	432
土地取得特別会計	90	90	0	0	0
普通会計 計	5,460,750	5,259,368	201,381	19,036	182,345
国民健康保険特別会計	2,080,443	2,176,053	△95,610	0	△95,610
後期高齢者医療特別会計	175,489	173,751	1,738	0	1,738
総 計	7,716,682	7,609,172	107,509	19,036	88,473

一般会計の実質収支は181,914千円の黒字決算ですが、国民健康保険特別会計では95,610千円の赤字となり、翌年度の財源から繰上充用しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算収支状況 (単位：千円、%)

科目	27年度	前年度比較		26年度	25年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,445,472	260,026	5.0	5,185,447	5,754,241
歳出決算額	5,244,522	271,102	5.5	4,973,420	5,511,819
歳入歳出差引額	200,950	△11,077	△5.2	212,027	242,422

一般会計においては、歳入ベースでの決算規模が前年度と比較すると260,026千円、5.0%拡大しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

款	27年度				26年度	25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,096,602	20.1	△21,519	△1.9	1,118,121	1,093,978
2 地方譲与税	56,032	1.0	2,528	4.7	53,504	56,177
3 利子割交付金	2,109	0.0	△369	△14.9	2,478	2,558
4 配当割交付金	5,987	0.1	△1,904	△24.1	7,891	4,252
5 株式等譲渡所得割交付金	5,582	0.1	1,177	26.7	4,405	6,401
6 地方消費税交付金	238,992	4.4	103,709	76.7	135,283	106,964
7 ゴルフ利用税交付金	17,757	0.3	710	4.2	17,047	15,752
8 自動車取得税交付金	12,683	0.2	4,232	50.1	8,451	18,967
9 地方特例交付金	5,196	0.1	178	3.5	5,018	5,243
10 地方交付税	2,018,163	37.1	19,831	1.0	1,998,332	2,048,243
11 交通安全対策特別交付金	2,196	0.0	182	9.0	2,014	2,268
12 分担金及び負担金	107,226	2.0	△1,900	△1.7	109,125	109,368
13 使用料及び手数料	107,166	2.0	4,813	4.7	102,353	109,259
14 国庫支出金	702,298	12.9	89,349	14.6	612,949	690,542
15 県支出金	418,203	7.7	37,294	9.8	380,909	360,742
16 財産収入	17,567	0.3	△8,558	△32.8	26,125	81,730
17 寄附金	1,497	0.0	326	27.9	1,171	685
18 繰入金	11,278	0.2	7,845	228.5	3,433	324,152
19 繰越金	212,026	3.9	△30,396	△12.5	242,422	197,786
20 諸収入	71,403	1.3	△4,512	△5.9	75,915	75,209
21 町債	335,510	6.2	57,009	20.5	278,501	443,965
歳入合計	5,445,472	100.0	260,026	5.0	5,185,447	5,754,241

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の20.1%を占め、前年度に比べると1.9%減となっています。

地方消費税交付金は、消費税増税効果の平年度化により、前年度比76.7%と大幅に増加しました。

地方交付税は2,018,163千円で、前年度より19,831千円、1.0%の増額となっています。本町の自主財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

財産収入は、前年度比で8,558千円、32.8%の減となっています。これは、主に旭ヶ丘団地売払収入の減によるものです。

繰入金の11,278千円、228.5%の増は、公共事業整備基金繰入金の増加等によるものです。町債は335,510千円を借り入れています。前年度より57,009千円、20.5%の増です。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
				27年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	48,812	10,365	21.2	16.5	1,710	36,737	40,503
	現年度分	477,909	468,374	98.0	98.3	0	9,535	8,355
	小計	526,720	478,739	90.9	90.3	1,710	46,271	48,858
固定資産税	滞納繰越分	55,397	9,522	17.2	18.1	3,876	42,000	46,726
	現年度分	468,196	460,395	98.3	98.1	0	7,801	8,744
	小計	523,593	469,917	89.7	88.8	3,876	49,801	55,470
軽自動車税	滞納繰越分	2,817	649	23.0	19.3	188	1,980	1,829
	現年度分	31,957	30,994	97.0	96.9	0	963	989
	小計	34,773	31,643	91.0	91.3	188	2,943	2,818
町たばこ税	滞納繰越分	0	0	—	—	0	0	0
	現年度分	116,304	116,304	100.0	100.0	—	0	0
	小計	116,304	116,304	100.0	100.0	—	0	0
滞納繰越分 計		107,026	20,535	19.2	17.4	5,774	80,717	89,058
現年度分 計		1,094,366	1,076,067	98.3	98.4	0	18,298	18,088
合 計		1,201,392	1,096,602	91.3	90.7	5,774	99,015	107,146

町税の徴収率は、軽自動車税が0.3ポイント低下しているものの、町民税が0.6ポイント、固定資産税は0.9ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額46千円は、27年度中申告（所得更正等）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

固定資産税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額73千円は、家屋滅失による調整額です。

軽自動車税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額1千円は、申し立て廃車による調整額です。

不納欠損は全体で5,774千円、94件です。地方税法第15条の7第4項（27件）、第15条の7第5項（1件）、第18条第1項（66件）により処分されています。件数については、国民健康保険税も含めたものとなるものです。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位：千円)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
				27年度	前年度			
町営住宅	滞納繰越分	19,888	2,390	12.0	15.4	17	17,481	17,063

使用料	現年度分	30,074	27,842	92.6	90.5	0	2,232	2,825
	小計	49,962	30,232	60.5	60.1	17	19,713	19,888
保育料	滞納繰越分	6,163	251	4.1	13.2	0	5,912	5,610
	現年度分	87,038	85,972	98.8	99.4	0	1,066	553
	小計	93,201	86,223	92.5	93.6	0	6,978	6,163
老人福祉施設入所負担金	滞納繰越分	16	16	100.0	2.9	0	0	16
	現年度分	2,888	2,888	100.0	100.0	0	0	0
	小計	2,904	2,904	100.0	66.6	0	0	16
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	485	241	49.7	16.1	37	207	386
	現年度分	2,980	2,921	98.0	96.8	0	59	99
	小計	3,465	3,162	91.2	74.1	37	267	485
滞納繰越分 計		26,552	2,898	10.9	14.4	54	23,600	23,075
現年度分 計		122,980	119,622	97.3	97.2	0	3,358	3,477
合 計		149,532	122,520	81.9	81.3	54	26,958	26,552

町営住宅使用料は、滞納繰越分が3.4ポイント低下、現年度分が2.1ポイント向上し、全体では0.4ポイント向上していますが、その率は60.5%と非常に低くなっている状況です。

保育料は、滞納繰越分が9.1ポイント、現年度分が0.6ポイント悪化し、全体でも1.1ポイント悪化しています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料は、滞納繰越分が33.6ポイント、現年度分が1.2ポイント向上し、全体でも17.1ポイント向上しています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款	27年度				26年度	25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	69,680	1.3	△1,094	△1.5	70,774	70,494
2 総務費	613,450	11.7	22,184	3.8	591,266	664,434
3 民生費	2,150,912	41.0	116,975	5.8	2,033,938	2,189,075
4 衛生費	493,701	9.4	15,660	3.3	478,041	467,521
5 労働費	32,262	0.6	88	0.3	32,174	37,965
6 農林水産業費	273,400	5.2	△56,289	△17.1	329,689	265,029
7 商工費	43,716	0.8	26,998	161.5	16,718	19,063
8 土木費	425,629	8.1	155,379	57.5	270,250	497,032
9 消防費	233,766	4.5	△962	△0.4	234,728	295,276
10 教育費	471,804	9.0	7,001	1.5	464,803	526,019
11 災害復旧費	201	0.0	0	△0.1	201	201

12 公債費	436,002	8.3	△14,837	△3.3	450,838	479,710
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,244,522	100.0	271,102	5.5	4,973,420	5,511,819

総務費は、前年度と比べて22,184千円、3.8%の増加となっています。まち・ひと・しごと創生推進プロジェクトの取り組み等によるものです。

民生費では、前年度と比べて116,975千円、5.8%の増加となっています。国民健康保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療給付費の増加や、子育て支援センター整備が行われています。民生費は決算総額の41.0%を占めています。

衛生費は前年度に比べて15,660千円、3.3%増加となっています。飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金が2,051千円の増、また健康管理システムの導入が行われています。

農林水産業費では、前年度に比べて56,289千円、17.1%の減少となっています。債務負担行為に係る鉾害復旧かんがい排水施設維持管理基金への積み立てが平成27年度で完了したことに伴い80,441千円減少していますが、千代ヶ浦ため池補修工事や多面的機能支払交付金などの事業が行われています。

商工費は前年度より26,998千円、161.5%の増加となっています。プレミアム付商品券発行事業補助金が26,568千円増加したこと等によります。

土木費は前年度より155,379千円、57.5%の増加となっています。道路橋梁新設改良事業費135,091千円等の増加によるものです。

公債費は、前年度より14,837千円、3.3%減少しています。

(6) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額5億円の範囲内で、4回借り入れを行い、借入利息425,836円を含めて償還されています。

(7) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,738時間で前年度より612時間、17.1%増加しています。時間外手当の総額は14,803千円、前年度より1,445千円の増額です。

(8) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円・人)

施設名	27年度		増減		26年度		25年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場	16,422	3,486	999	280	15,423	3,206	14,963	3,172	
王塚装飾古墳館	有料	3,809	1,128	396	137	3,413	991	2,820	734
	無料	1,773	—	△423	—	2,196	—	1,818	—
ひまわりの里(浴場)	54,943	6,083	1,041	172	53,902	5,911	56,605	6,336	
総合体育館	団体	37,591	3,617	△1,707	73	39,298	3,544	35,047	2,969

	個人	19,613	3,242	1,995	340	17,618	2,902	15,788	2,560
	その他	—	44	—	△4	—	48	—	42

グランドゴルフ場、ひまわりの里（浴場）、総合体育館は、前年度と比較して利用者が増加しています。王塚装飾古墳館は、利用者数は減少していますが、使用料は増加しています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支状況 (単位：千円、%)

科目	27年度	対前年度比較		26年度	25年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	15,188	△853	△5.3	16,041	16,754
歳出決算額	14,756	△700	△4.5	15,456	16,154
歳入歳出差引額	432	△154	△26.3	585	600

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況 (単位：千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	429	429	2.8	△134	△23.8	563	3.5
2 繰入金	7,000	7,000	46.1	800	12.9	6,200	38.7
3 事業収入	149,497	6,627	43.6	△1,561	△19.1	8,188	51.0
4 繰越金	585	585	3.9	△15	△2.5	600	3.7
5 財産収入	547	547	3.6	57	11.5	490	3.1
歳入合計	158,058	15,188	100.0	△853	△5.3	16,041	100.0

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			27年度	26年度			
滞納繰越分	145,645	3,541	2.4	3.0	0	142,104	144,862
現年度分	3,852	3,086	80.1	82.8	0	766	783
小計	149,497	6,627	4.4	5.3	0	142,870	145,645

事業収入の調定額149,497千円に対し、収入済額は6,627千円で、徴収率は4.4%です。調定額の大部分は滞納繰越に係るものであり、現年度分の徴収率は80.1%となっています。現在、債権の内容を精査し、可能な法的対応策等についての検討が行われています。

(3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金貸付等事業特別会計の歳出決算状況 (単位：千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	10,797	10,426	70.7	106	1.0	10,321	66.8
公債費	4,331	4,330	29.3	△805	△15.7	5,135	33.2
歳出合計	15,128	14,756	100.0	△700	△4.5	15,456	100.0

(4) 地方債残高、貸付金残高及び基金の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高、貸付金残高及び基金の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高、貸付金残高及び基金の状況 (単位：千円)

区分	27年度末	26年度末	25年度末
地方債残高(元金)	1,657	5,707	10,288
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	126,336	132,607	140,266
住宅新築資金等貸付事業基金	220,490	226,943	232,653

地方債は、平成28年度で完済、その後は、滞納繰越金への対策が残されることとなります。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	27年度	対前年度比較		26年度	25年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	90	1	0.8	89	89
歳出決算額	90	1	0.8	89	89
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円・%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	90	90	100.0	1	0.8	89	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	90	90	100.0	1	0.8	89	100.0

本年度も、この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金35,776千円に対する預金利子90千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	90	90	100.0	1	0.8	89	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	90	90	100.0	1	0.8	89	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子90千円を積み立てました。

III 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

区分	27年度	対前年度比較		26年度	25年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	2,080,443	355,369	20.6	1,725,074	1,784,997
歳出決算額	2,176,053	366,938	20.3	1,809,115	1,799,063
歳入歳出差引額	△95,610	△11,569	13.8	△84,041	△14,066

国民健康保険特別会計決算は、95,610千円の赤字決算となり、翌年度の予算から繰上充用しました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	453,083	308,104	14.8	24,898	8.8	283,206	16.4
2 使用料・手数料	179	179	0.0	8	4.8	171	0.0
3 国庫支出金	503,554	503,554	24.2	△2,793	△0.6	506,347	29.3
4 療養給付費交付金	87,288	87,288	4.2	△29,408	△25.2	116,696	6.8
5 前期高齢者交付金	396,670	396,670	19.1	28,354	7.7	368,316	21.3
6 県支出金	101,695	101,695	4.9	5,106	5.3	96,589	5.6
7 共同事業交付金	510,141	510,141	24.5	286,635	128.2	223,506	13.0
8 繰入金	171,380	171,380	8.2	42,346	32.8	129,034	7.5
9 繰越金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸収入	1,432	1,432	0.1	272	23.4	1,160	0.1
財産収入	—	—	—	△51	皆減	51	0.0
歳入合計	2,225,421	2,080,443	100.0	355,369	20.6	1,725,074	100.0

国民健康保険税の収納率の低さは、医療費負担の公平性の確保、制度維持の観点からも大きな課題

と言わざるを得ない状況が続いています。徴収率等の状況については、次の収納状況で示します。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			27年 度	26年 度			
滞納繰越分	138,321	16,824	12.2	10.7	7,391	114,107	117,458
現年度分	314,761	291,281	92.5	92.3	0	23,481	22,213
合計	453,083	308,104	68.0	64.1	7,391	137,587	139,671

国民健康保険税の徴収率は68.0%で、前年度より3.9ポイント向上しました。現年度分は92.5%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が12.2%にとどまっています。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額1,350千円は27年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は7,391千円で、前年度より11,639千円減少しています。これは、町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	18,511	17,107	0.8	△2,623	△13.3	19,730	1.1
2 保険給付費	1,244,939	1,244,782	57.2	26,366	2.2	1,218,416	67.3
3 後期高齢者支援金等	206,095	206,078	9.5	2,208	1.1	203,870	11.3
4 前期高齢者納付金等	156	145	0.0	△16	△10.0	161	0.0
5 老人保健拠出金	15	8	0.0	0	0.0	8	0.0
6 介護給付金	83,796	83,610	3.8	△8,652	△9.4	92,262	5.1
7 共同事業拠出金	481,490	481,461	22.1	253,813	111.5	227,648	12.6
8 保険事業費	21,686	20,100	0.9	6,534	48.2	13,566	0.7
9 公債費	1,000	67	0.0	67	皆増	0	0.0
10 諸支出金	39,198	38,654	1.8	19,311	99.8	19,343	1.1
11 予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 前年度繰上充用金	84,041	84,041	3.9	69,975	497.5	14,065	0.8
基金積立金	—	—	—	△46	皆減	46	0.0
歳出合計	2,185,927	2,176,053	100.0	366,938	20.3	1,809,115	100.0

保険給付費は1,244,782千円で、前年度より26,366千円、2.2%増加しています。

歳出決算額2,176,053千円は、前年度より366,938千円、20.3%の増額です。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	27年度	対前年度比較		26年度	25年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	175,489	△2,368	△1.3	177,857	170,745
歳出決算額	173,751	△2,460	△1.4	176,211	168,982
歳入歳出差引額	1,738	92	5.6	1,646	1,763

歳入決算額175,489千円は、前年度より2,368千円、1.3%の減です。

歳出決算額173,751千円は、前年度より2,460千円、1.4%の減です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	108,850	108,266	61.7	△5,069	△4.5	113,336	63.7
2 使用料及び手数料	12	12	0.0	△1	△7.5	13	0.0
3 繰入金	65,564	65,564	37.4	2,819	4.5	62,745	35.3
4 繰越金	1,646	1,646	0.9	△117	△6.6	1,763	1.0
5 諸収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	176,073	175,489	100.0	△2,368	△1.3	177,857	100.0

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収納率は99.5%です。

特別徴収保険料の滞納額はありますが、普通徴収保険料は徴収率98.2%で、651千円が滞納となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料108,266千円及び一般会計からの事務費繰入金13,035千円、保険基盤安定繰入金52,529千円です。

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	27年度			対前年度比較		26年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	8,760	8,547	4.9	1,890	28.4	6,657	3.8

2	後期高齢者医療 広域連合納付金	165,851	165,131	95.0	△4,188	△2.5	169,319	96.1
3	諸支出金	74	74	0.0	△161	△68.6	235	0.1
4	予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	175,685	173,751	100.0	△2,460	△1.4	176,211	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、「1款 後期高齢者医療特別会計」は8,547千円で、前年度より1,890千円、28.4%の増です。後期高齢者医療広域連合納付金は165,131千円で、前年度より4,188千円、2.5%減少しています。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第23表のとおりです。

第23表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	学校		12.00	桂川小障害者用トイレ
	公営住宅	770.14	△76.68	二反田団地用地買収、椿団地解体
	公園		17.30	やすらぎの森湯ノ浦公園便所
	その他施設	△ 6,599.36	△ 1,979.37	解放センター用途廃止、ライスセンター譲渡
	公衆用道路	4,501.32		買収
	用懸水路	1,292.59		調整池買収
	河川敷	95.00		用途変更
	小計	59.69	△ 2,026.75	
普通財産	山林	4,054.00		土地開発公社譲与
	その他	14,831.40		用途廃止、譲与
	小計	18,885.40		
合計		18,945.09	△ 2,026.75	

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第24表のとおりです。

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。

国が実施している決算統計においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここでは本町の基金運用の実態にも鑑み、すべての基金を対象にしています。

第24表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	27年度	参考	
			26年度	25年度
一般会計	実質収支額	181,914	200,967	213,002
	単年度収支額	△19,054	△12,035	30,723
	実質単年度収支額	86,186	181,318	△65,058
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	432	585	600
	単年度収支額	△154	△15	435
	実質単年度収支額	△6,607	△5,725	△2,223
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	90	89	89
普通会計 計	実質収支額	182,345	201,553	213,603
	単年度収支額	△19,206	△12,050	31,158
	実質単年度収支額	79,668	175,682	△67,191
国民健康保険 特別会計	実質収支額	△95,610	△84,041	△14,065
	単年度収支額	△11,569	△69,975	△18,798
	実質単年度収支額	△11,569	△69,975	△44,922
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,738	1,646	1,763
	単年度収支額	92	△117	295
	実質単年度収支額	92	△117	295

一般会計では、単年度収支が19,054千円の赤字となっていますが、基金の積み立てなどを考慮した実質単年度収支は、86,186千円の黒字です。

住宅新築資金等貸付事業の実質単年度収支は、6,607千円の赤字となっています。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は90千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、79,668千円の黒字です。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第25表のとおりです。

第25表 基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	27年度末 現在額	27年度中 積立額	27年度中 取崩額	26年度末 現在額
財政調整基金	731,756	1,096	0	730,660
減債基金	5,483	3	0	5,480

公共事業整備基金	201,332	517	7,356	208,171
地域振興基金	671	0	0	670
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	7,154	26	1,000	8,128
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	27,683	42	0	27,641
ふるさと・水・土保全基金	10,000	20	20	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,097,960	112,809	2,901	988,052
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	7,746	2,001	0	5,745
文化振興基金	9,484	2	0	9,482
一般会計基金 計	2,099,269	116,517	11,278	1,994,030
住宅新築資金等貸付事業基金	220,490	547	7,000	226,943
土地開発基金	35,866	90	0	35,776
普通会計基金 計	2,355,624	117,153	18,278	2,256,748

鉱害復旧かんがい排水維持管理基金は1,097,960千円で、前年度末の988,052千円より109,908千円増額になっています。基金全体では、98,876千円の増です。

3 町債の状況

27年度中の町債の状況は、第26表のとおりです。

第26表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	27年度	26年度	対前年度増減	27年度	26年度	対前年度増減
一般会計	392,060	401,249	△9,189	4,303,027	4,359,576	△56,550
住宅新築資金等 貸付事業	4,050	4,581	△531	1,657	5,707	△4,050
総計	396,110	405,830	△9,720	4,304,684	4,365,284	△60,600

地方債償還元金は、一般会計で9,189千円、普通会計で9,720千円減少しました。

本町の平成27年度末の現債額は4,304,684千円で、前年度より60,600千円減少しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第27表のとおりです。

第27表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円・%)

区分	27年度				26年度	25年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,096,602	20.1	△21,519	△1.9	1,118,121	1,093,978
	分担金及び負担金	107,226	2.0	△1,899	△1.7	109,125	109,368
	使用料及び手数料	107,166	2.0	4,813	4.7	102,353	109,260
	財産収入	18,203	0.3	△8,501	△31.8	26,704	82,311
	事業収入	6,627	0.1	△1,561	△19.1	8,188	12,249
	寄付金	1,497	0.0	326	27.8	1,171	685

	繰入金	18,278	0.3	8,645	89.7	9,633	327,302
	繰越金	212,612	3.9	△30,410	△12.5	243,022	197,951
	諸収入	71,402	1.3	△4,513	△5.9	75,915	75,209
	計	1,639,613	30.0	△54,619	△3.2	1,694,232	2,008,313
依存財源	地方交付税	2,018,163	37.0	19,831	1.0	1,998,332	2,048,243
	町債	335,510	6.1	57,009	20.5	278,501	443,965
	国庫支出金	702,298	12.9	89,349	14.6	612,949	690,542
	県支出金	418,632	7.7	37,160	9.7	381,472	361,440
	地方消費税交付金	238,992	4.4	103,709	76.7	135,283	106,964
	地方譲与税	56,032	1.0	2,528	4.7	53,504	56,177
	交付金	51,510	0.9	4,206	8.9	47,304	55,441
	計	3,821,137	70.0	313,792	8.9	3,507,345	3,762,772
	歳入合計	5,460,750	100.0	259,173	5.0	5,201,577	5,771,085

自主財源は1,639,613千円で、前年度と比べると54,619千円減少しています。町税21,519千円の減、繰越金30,410千円の減等が主なものです。

依存財源3,821,137千円は、前年度比313,792千円の増です。地方消費税交付金103,709千円の増、国庫支出金89,349千円の増等が主な内容です。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	27年度				26年度	25年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	948,149	18.0	38,963	4.3	909,186	934,388
	うち職員給	592,936	11.3	26,522	4.7	566,414	573,620
	扶助費	1,028,951	19.6	8,325	0.8	1,020,626	963,783
	公債費	440,332	8.4	△15,461	△3.4	455,973	486,442
	小計	2,417,432	46.0	31,647	1.3	2,385,785	2,384,613
投資的経費	普通建設事業費	503,511	9.6	148,445	41.8	355,066	719,268
	補助事業費	251,863	4.8	91,267	56.8	160,596	345,509
	単独事業費	251,648	4.8	57,178	29.4	194,470	372,607
	その他	0	0.0	0	0.0	0	1,152
	災害復旧事業費	201	0.0	0	0.0	201	201
	小計	503,712	9.6	148,445	41.8	355,267	719,469
	うち人件費	19,499	0.4	△681	△3.4	20,180	12,509
その他の経	物件費	807,446	15.4	20,396	2.6	787,050	723,753
	維持補修費	67,092	1.3	10,007	17.5	57,085	57,447
	補助費等	700,556	13.3	60,065	9.4	640,491	887,154
	積立金	117,063	2.2	△80,213	△40.7	197,276	228,163

費	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0
	繰出金	646,068	12.3	80,057	14.1	566,011	527,463
	小計	2,338,225	44.5	90,312	4.0	2,247,913	2,423,980
歳出合計		5,259,369	100.0	270,404	5.4	4,988,965	5,528,062

義務的経費2,417,432千円は、前年度より31,647千円の増です。人件費が38,963千円、扶助費が8,325千円増えていますが、公債費が15,641千円減少しました。

投資的経費503,712千円で、前年度より148,445千円、41.8%の増加です。これは、普通建設事業費の増加によるものです。

その他の経費は2,338,225千円で、前年度より90,312千円、4.0%増加しています。大きな要因は、繰出金が消費増税による増収分を活用した社会保障の充実に係る影響等により大幅な増額になったこと等によります。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第29表のとおりです。

第29表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似団体
財政力指数	0.377	0.368	0.362	0.362	0.372	0.45
経常収支比率(%)	94.4	94.6	92.6	94.4	91.8	86.9
実質公債費比率(%)	3.8	4.2	4.7	5.1	5.9	9.1

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.377で、前年度より0.009改善しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は94.4%で、前年度より0.2ポイント改善しています。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本町は3.8%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.4ポイント改善しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

平成27年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

運用利子997円は、一般会計の諸収入で収納されています。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

26年度末		期中貸付金	期中償還金	27年度末	
基金の額	貸付金の額			貸付金の額	基金の額
5,000,000	0	895,000	837,000	58,000	4,942,000

意見

1 平成27年度の事業について

平成27年度の普通会計における歳出総額は5,259,369千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には503,712千円(9.6%)が支出されています。

本年度の主な事業としては、王塚古墳をモチーフとしたロゴマークの制作や王塚装飾古墳館の音声ガイドシステムの導入、商工会を通じた30%のプレミアム付商品券発行事業などが実施されました。

JR桂川駅周辺開発については、平成24年度から計画的に進められており、筑豊地域の福岡都市圏の玄関口としての機能整備が進んでいます。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

平成27年度普通会計の実質収支は182,345千円の黒字です。実質収支比率は5.4%で前年より0.7ポイント下回りましたが、市町村にとって望ましいとされている3~5%の水準を維持しています。基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は79,668千円の黒字となっています。実質単年度収支においてはここ数年黒字傾向が続いており、財政運営は安定しているといえます。

経常収支比率は94.4%で前年の94.6%からわずかに改善しています。しかしながら、この指数は、本町の財政運営が弾力性に乏しく、硬直化した状態にあることを示しています。今後とも経常経費の縮減に努めるほか、歳入歳出の両面から常に創意工夫を図りながら財政運営に当たる必要があります。

平成19年度に起債償還金の利子負担の軽減を図るため、一時的に運用された鉱害復旧かんがい排水施設維持管理基金については、計画期間を短縮する形で本年度で同基金への積み戻しが完了しています。

3 滞納への取り組みについて

近年、町税等を中心に前向きな取り組みが進められており、その効果が表れてきています。しかしながら、国民健康保険税や保育料は町税と同じく公法上の債権とされていますが、国民健康保険税では常態的に徴収率が低い状況は改善されていません。保育料については滞納額が膨らんでおり、看過できないものがあります。現在、税務課収納対策室が中心となって組織内の様々な収納部門と連携し、その体制が整えられつつありますが、今後は更に具体的な取り組み内容や手法等についても協議を深め、法令に則った適切な対応が一体的に進められることを期待するものです。

町営住宅使用料や住宅新築資金等貸付金は私法上の債権と位置付けられるものですが、特に住宅使用料については、町営住宅の建て替えが計画的に進められている現在、収納対策の根本的な見直しや改善工夫が必要な時を迎えていると思われます。住宅新築資金等貸付金については、すでに事業は終了していますが、残っている債権について個別に精査し、順次、必要な手続きや対策を整えていく必要があります。

4 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

5 国民健康保険特別会計について

平成27年度国民健康保険特別会計の実質収支は、95,610千円の赤字です。前年度の繰上充用金を除いた実質単年度収支においても11,569千円の赤字となっています。

本年度は国民健康保険税が改定され、収入面では前年度より24,898千円の増収となりましたが、支出面では医療費が約31,350千円の伸びを示しており、赤字決算となったものです。

医療費の推移等については、今後とも十分な検証、検討が必要です。